

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の改訂（最終案）について

1 改訂（最終案）について

- ・ 環境審議会の答申を受けて作成した改訂素案について、令和4年11月から12月にかけて、パブリック・コメント、市町村説明会（県内4カ所）、温暖化防止いわて県民会議幹事会での説明等を行い、頂いた意見を踏まえ、修正を行った。
- ・ また、第2期アクションプランの検討及び令和5年度当初予算編成における検討を踏まえ、各施策の推進指標等、必要な見直しを行った。

2 パブリック・コメントの実施状況

期間 令和4年11月15日（火）～12月14日（水）まで

意見提出人数 29人、意見件数 105件

【意見の反映状況】

区 分	内 容	件数(件)
A（全部反映）	意見の内容の全部を反映し、計画等の案を修正したもの	38
B（一部反映）	意見の内容の一部を反映し、計画等の案を修正したもの	3
C（趣旨同一）	意見と計画等の案の趣旨が同一であると考えられるもの	19
D（参考）	計画等の案は修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの	15
E（対応困難）	A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの	19
F（その他）	その他のもの（計画等の案の内容に関する質問等）	11

3 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の改訂（最終案）

- (1) 概要版：資料1-1のとおり。
- (2) 本 文：資料1-2のとおり。
- (3) 別 冊：資料1-3のとおり。

4 今後のスケジュール（案）

岩手県議会の議決を経た後、速やかに計画を策定し、県民等へ公表する。

5 第 51 回岩手県環境審議会における意見への対応について

No.	意見概要	意見の反映状況	該当 頁
1	<p>地球温暖化対策は待った無しの状態だと思います。確実な実行に向けて、県民一人一人が具体的に行動できるように発信が必要。</p> <p>環境配慮企業のインセンティブを高め、企業が積極的に取組み、そのことを企業 PR に繋げられたり、「環境配慮県」としての認知度を高め、ビジネスとしてプラスに働く活動を積極的に行って欲しい。</p>	<p>全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」の場を活用した優良企業の表彰のほか、「いわて地球環境にやさしい事業所」の PR、地球温暖化対策計画書制度の運用改善による企業の取組内容やエネルギー消費量の削減効果の公表などにより、企業の積極的な取組を情報発信し、県内に波及させるよう取り組んでいきます。</p>	87
2	<p>[第 3 章]、[第 7 章] の気温上昇トレンドの 100 年当たりという表記について、実際に使用したデータの年数にかなりの差がある。</p> <p>100 年当たりとしていることから、同じ分母で比較する意図があると思うが、それであれば大船渡に合わせ 1964 年以降のみで比較すべきではないか。</p> <p>あるいは、沿岸と内陸の長期間の比較として、盛岡に合わせて 1924 年からにして、宮古とだけ比較するような配慮が必要。統計取得開始年が違うデータで比較することは誤解を生じるのではないか。</p>	<p>気象台の公表資料と同じ図を用いており、年平均気温の比較は、観測地点の中で最も早い時期からの観測記録がある宮古を基準として、各地点の傾向を比較するため、同じ期間で図示しています。</p> <p>また、各地域での気温の上昇率に違いがある理由として、都市化の影響や統計期間の違いが考えられることから、その旨、記載を追加しました。</p>	16 96
3	<p>[第 7 章] の表 7-4、「本県における影響評価」の欄の空欄はどのような意味を持つのか。</p>	<p>本県で取り組む項目を整理するに当たり、国の適応計画における影響評価結果としてすべての項目に○が付されている項目は、本県における影響の有無に関わらず取組項目に採用しており、そのような場合は空欄としているものです。</p>	123
4	<p>化石燃料の直接消費をどのように削減していくのかが量的に分かるような計画を示していく必要があるのではないか。</p>	<p>本計画では、国の計画策定マニュアルに基づき、国全体の温室効果ガス削減量を按分するなどして温室効果ガスの排出削減量を算定しており、化石燃料の消費量や削減量を量的にお示しすることは困難ですが、取組に当たっては、省エネ等による化石燃料の削減量等の目安を示したり、電化や再生可能エネルギーの導入促進などにより、化石燃料の削減に向けて取り組んでいきます</p>	—
5	<p>再生可能エネルギー電力自給率の目標と森林吸収量の見込みについて、森林面積を減らしてでも再生可能エネルギーを導入すべきか検討の余地があるのではないか。</p>	<p>基本的な考え方として、計画に記載しているとおり、地域に根差した再生可能エネルギーの導入に取り組めます。</p> <p>県としては、市町村の再生可能エネルギー導入の促進区域の設定に係る県の環境配慮基準の策定や、「(仮称) 風力発電事業に係る配慮書作成ガイドライン」の策定などにより、地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p>	72